

対象年度		令和 6年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート												
事務事業名		放課後児童健全育成事業						予算事業名		放課後児童健全育成事業費						
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	児童福祉法第6条の3第2項							
				03	02	05	2001	経常経費	根拠法令							
総合計画体系		みんなで支えあい 安心して暮らせる地域福祉を目指そう 未来を担う子どもを育む環境づくり 保育環境の充実						事業の区分		主要事業 重点事業						
								担当課係等		子ども福祉課 子育て支援係						
		事業期間		継続 (平成 5年度～ 年度)												
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】								
留守家庭児童へ放課後や長期休暇中の安全で安心な居場所を提供する。								留守家庭児童を持つ保護者からの依頼により開始した。								
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】								【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】								
市内各小学校区へ放課後児童クラブを設置している。保護者会が運営する放課後児童クラブへ管理運営を委託する。小学校の余裕教室又は専用施設にて年間250日以上開設する。(月曜日～土曜日まで開設)								小学校に就学している留守家庭児童								
								【事業をとりまく環境の変化】 利用児童数の増加により、平成26年度に結城小学校第三学童クラブを増設、平成27年度には結城西小第三児童クラブの専用施設を設置し、平成29年度から江川南小学童クラブを新規開設。								
【令和 6年度 事業内容】				【令和 7年度 事業内容】				【令和 8年度 事業内容】								
公設民営13クラブ (うち民間企業等委託4クラブ (6支援)) 民設民営2クラブ				公設民営13クラブ (うち民間企業等委託4クラブ (6支援)) 民設民営2クラブ				公設民営13クラブ (うち民間企業等委託4クラブ (6支援)) 民設民営2クラブ								

■事業費

		R04年度		R05年度				
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	26,913	30,404	
	県		支	出	金	23,613	30,404	
	地		方		債	0	0	
	そ		の		他	2,043	7,107	
	一		般	財	源	14,966	32,888	
歳 入 計 (千 円)		67,535		100,803				
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)		金額 (千円)		金額 (千円)			
	07	報償費	0		20			
	10	需用費	2,592		1,712			
	11	役務費	47		124			
	12	委託料	62,476		88,395			
	13	使用料及び賃借料	0		12			
	18	負担金補助及び交付金	2,420		10,540			
歳 出 計 (千 円) (A)		67,535		100,803				
伸 び 率 (%)				49.26				
備 考	総合計画44ページ 予算書94ページ							

令和 4年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R04年度	R05年度	R06年度
活動 指標	実施クラブ数	箇所	目標	13.00	15.00	15.00
			実績	13.00	0.00	0.00
	250日以上開設クラブ数	箇所	目標	13.00	15.00	15.00
			実績	13.00	0.00	0.00
成果 指標	登録児童数	人	目標	430.00	480.00	500.00
			実績	465.00	0.00	0.00
	待機児童数	人	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
保育所と同様に社会インフラとして必須の事業であるが、制度設計や現場レベルでの適応等不十分なところがある。運営主体の保護者会は役員の負担が大きく1年で交代してしまう。また、支援員の確保も難しいなどの課題がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
支援員の確保、公設民営での運営方法（委託先）について検討していく。 令和9年度については、結城南中学校区学校再編が行われるため、学童クラブについても5学童クラブを統合し、民間事業者への運営委託を検討していく。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））	
■拡充（人・モノ・カネ等の拡充） □改善改革しながら継続 □現状のまま継続（改善・改革なし） □統合・新規事業への展開 □縮小 □休止 □廃止・終了 □予定どおりの要求 □一部改善の上要求 □今回は見送り □その他の処置	
方向性の具体的内容 令和5年度は2クラブが民間企業委託となっているが、6年度からは新たに4クラブの民設民営を予定している。今後需要が多くなる事業であるため、安定したクラブの運営のためノウハウのある法人委託に移行していく必要がある。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））	
□拡充（人・モノ・カネ等の拡充） □改善改革しながら継続 □現状のまま継続（改善・改革なし） □統合・新規事業への展開 □縮小 □休止 □廃止・終了 □予定どおりの要求 □一部改善の上要求 □今回は見送り □その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり	